

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダブルスタンダード
コード番号 3925 URL <https://double-std.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 康裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀田 雅博
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5413-3747
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	948	81.9	256	71.5	248	48.6	159	34.4
27年3月期	521	117.8	149	35.9	167	47.9	118	71.8

(注)包括利益 28年3月期 159百万円 (34.4%) 27年3月期 118百万円 (71.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.39	60.23	29.6	33.7	27.1
27年3月期	61.49	—	74.9	60.0	28.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 7百万円 27年3月期 3百万円

(注1)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2)平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんでしたので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,111	857	77.1	290.83
27年3月期	367	218	59.2	112.80

(参考) 自己資本 28年3月期 856百万円 27年3月期 217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	245	△38	479	924
27年3月期	204	△31	△20	238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	26.00	26.00	76	41.0	12.9
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,084	14.4	350	36.5	350	40.8	220	38.7	74.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,945,000 株	27年3月期	1,925,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	0 株	27年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,510,273 株	27年3月期	1,925,000 株

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中で、個人消費の緩やかな持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景とした回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、米国の金融政策正常化が進む中、中国経済の成長鈍化が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、ストック報酬型のビッグデータ関連事業及びビッグデータ関連技術を活用したサービス企画開発事業を軸に、新規顧客開拓及び既存顧客へのアップセルならびに新規サービス受注に努めてきた結果、両事業ともに順調に受注件数を伸ばすことができ、売上高が増加しております。

当連結会計期間の業績につきましては、ビッグデータ関連事業、サービス企画開発事業ともに受注件数が増しておりますが、特にビッグデータ関連事業が業績を牽引いたしました。

また、「ストック報酬型」「非ストック報酬型」の報酬区分におきましては、両区分ともに受注件数が増しておりますが、特に当社グループの安定収益基盤となるストック報酬型案件の積上げが売上増加の主要因となっております。

以上の結果、平成28年3月期通期連結業績につきましては、当社グループの売上高は948,528千円、営業利益は256,641千円、経常利益は248,786千円、親会社株主に帰属する当期純利益は159,135千円となりました。

(次期の見通し)

今後わが国の経済は、政府や日本銀行による景気対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費者マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、平成28年3月期に引き続きビッグデータ関連事業、サービス企画開発事業ともに、安定成長を見込んでおります。また、当社の中長期成長を支えるサービスとして、安定収益が見込まれる次期において、基盤技術ならびに資産を活用した、新たなサービスに取り組む予定です。

平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,084,689千円、営業利益350,265千円、経常利益350,305千円、親会社株主に帰属する当期純利益220,692千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より715,926千円増加し、1,018,436千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加685,565千円、業容の拡大による売掛金の増加33,955千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より28,442千円増加し、93,021千円となりました。これは主に、サーバ一設備構築による什器備品の計上33,046千円があった一方、ソフトウェアの減少5,806千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より106,028千円増加し、254,369千円となりました。これは主に、業容の拡大による買掛金の増加20,582千円及び前受金の増加31,661千円、未払消費税等の増加27,317千円、未払法人税等の増加22,594千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より638,339千円増加し、857,088千円となりました。これは主に、公募増資による資本金の増加240,115千円及び資本準備金の増加240,115千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が159,135千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ685,565千円増加し、924,462千円となりました。

営業活動の結果得られた資金は245,274千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益248,786千円に加え、前受金の増加額31,661千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額33,955千円、法人税等の支払額

72,447千円等であります。

投資活動の結果使用した資金は38,912千円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出34,487千円等であります。

財務活動の結果得られた資金は479,204千円となりました。収入の内訳は、新株発行による収入479,204千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	51.7	59.2	77.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 1. 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が未上場であったため記載しておりません。

(注) 2. キャッシュ・フロー関連指標につきましては、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大・成長のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益分配を考慮し、配当を行うこととしております。

当期の配当金は、普通配当16円、上場記念配当10円の年間26円となる予定です。次期の配当につきましては、未定です。

(4) 事業等のリスク

①インターネット関連市場の動向について

当社は、インターネット関連分野を主たる事業対象としていることから、当該市場の拡大が当社の事業成長のための基本的な条件と考えております。インターネットは、日本国内においても急速に普及・拡大しており、個人ユーザーから企業ユーザー等まで幅広い利用がされております。近年においても、インターネット利用者は増加傾向にあり、ブロードバンド回線や携帯端末による利用拡大はもとより、スマートフォンによる利用が急増しております。インターネット関連技術の進歩は急速であり、インターネット上で提供されるサービス等についても進歩又は多様性が生じ、当該市場は変化が激しい状況にあります。その利用についても情報の発信及び閲覧といったものから、Eコマースやブログなどの各種サービスの提供まで幅広い利用がなされており、当該市場の拡大及び変化が消費者や企業等の活動に少なからず営業を与えているものと考えられます。

なお、今後においてもインターネット関連市場は拡大していくものと想定されておりますが、将来においてその利用方法の変化や市場拡大がどのように変化するかは不透明な要素があり、これらの動向について何らかの弊害の発生や利用等に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合には、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業は、WEBマーケティングが中心であることから、企業等におけるインターネットの利用動向に影響を受けております。近年、企業等の事業活動におけるインターネットの重要性は増しており、インターネット関連投資やインターネットにおけるマーケティング費用等は拡大傾向にあるものと認識しております。しかしながら、企業等においてインターネットの重要性低下や、景気低迷等による企業業績の悪化から当該投資抑制等が生じた場合には、当社の

経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②業界及び競合他社について

当社の主力事業であるビッグデータを活用したWEBマーケティング事業では、インターネット関連市場の中でも、ビッグデータ・アナリティクス市場、インターネット広告市場など、関係性の深い市場の環境変化によって様々な影響を受ける可能性があります。市場規模の拡大に伴い、多数の企業参入により競争激化が予測されますが、当社においては顧客のニーズを迅速に的確に捉えたサービス提供を行い、価格競争に巻き込まれない事業展開を図っておりますが、特に大手企業の参入や全く新しい技術を持った競合他社が出現した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③拡大する事業について

当社は、自社が保有しない技術の補完、システム開発に伴う自社人員の不足補充及び業務量変動に対する機動的対応等において外部委託による対応を行っております。当社の必要とするスキルを持った開発委託先の確保が十分にできない場合には、当社のシステム開発において制約要因となる可能性があります。また、今後の業務遂行において、当社の委託先管理の不備や委託先における何らかの問題等に起因して、開発遅延又は不具合等が発生した場合には、当社の信頼性低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、開発案件の採算性等に十分留意しつつ開発を行っておりますが、業務の性質上、トラブルの発生や開発後における仕様変更への対応等により、当初の見積り以上の作業工数が必要となる場合があります、想定以上の費用負担により開発案件の採算性が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定人物への依存について

当社取締役である中島正三は、インターネット関連業界にかかる経験及び人脈を有しており、当社グループの新規顧客の獲得、新サービスの提案などの事業運営及び事業チームの統率において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは過度に同氏へ依存することのないよう、経営管理体制を整備し、各業務においてはノウハウの移転と分業体制の整備に努めています。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業推進等に影響を与える可能性があります。

⑤特定の販売先への依存について

当社グループの売上高のうち、売上高上位3社に対する売上が84.8%(第4期連結会計年度)を占めております。当社グループは販売先と良好な関係を維持しておりますが、今後も新規販売先の開拓を実施し、特定の販売先への依存度を低下させる方針です。

しかしながら、当面は特定の販売先への依存が高い水準で推移することが考えられ、この間に特定の販売先からの受注が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ダブルスタンダード(当社)及び子会社1社並びに関連会社2社で構成されております。当社グループが営んでいる事業内容は、ビッグデータを活用したWEBマーケティング支援業務やデジタルデータ提供業務であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社「ダブルスタンダード」の名称は、「常識と非常識から世に有益な新しい常識を作る」という思いから作られました。既成概念にとらわれず、技術、品質、価格面でイノベーションを実現し、顧客企業の事業の一端を継続サポートできる企業として成長していくことを目指しています。

また、創業来の考え方を踏襲しつつ、今後は多くのステークホルダーにご満足をいただけるような事業成長速度を実現するため、ステークホルダーの声に耳を傾け、既存事業の売上伸張および収益の最大化を図りつつ、新規事業の創成に向けて、有用な人材づくりはもちろん、外部企業との連携強化を含めた意識改革に着手します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創性豊かな技術を活用したビッグデータ事業において確固たる地位を構築してまいります。その結果として、売上成長率10%、経常利益成長率30%を目標として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存の事業拡大と収益の最大化を最重要課題と位置づけ、事業展開してまいります。自社のリソースをもって業容拡大をしていくほか、中期的に事業シナジーを生む可能性のある大手企業との事業提携も積極的に検討し、事業投資による企業価値向上にも戦略的に取り組む方針です。

今後のアクションとしては、以下の項目について最優先で実行してまいります。

①事業ドメインの適切な選択と集中

特に新規事業に対し、収益性と顧客企業への貢献度、この2つのバランスを総合的に勘案し、事業を開発・推進してまいります。効率性を意識した、要員と資金の投下を集中して参ります。

②クロスセルの推進

当社の顧客企業は、大手企業が多く、多岐に渡る事業領域を保有し、展開しております。そのような企業に対し、複数のサービスを相互に利用していただけるようクロスセル提案体制を強化し、売上に占める営業コスト割合を抑制することで収益強化につなげてまいります。

③良質なデータを保有する大手企業との業務連携

良質なデータを保有する大手企業との業務連携を積極的に検討してまいります。良質なビッグデータを保有する企業との相互連携により、取得データの量・質をとともに確保することで、顧客企業の満足度へつなげてまいります。また、業務連携で生まれる新たなアイデア等を新規事業開発へと展開してまいります。

④基礎技術の強化ならびに应用範囲の拡大

当社は、独自のアルゴリズム等による技術を既存事業に応用しております。しかしながら他社によるサービスや技術の模倣は必ず起こってまいります。基礎技術の強化と応用範囲の拡大をスピーディに推進することで、新たな技術の獲得や既存事業の横展開、新規事業への応用と他社の追随を許さないための施策をおこなってまいります。

⑤プロジェクト管理

業容拡大に伴い、案件数の拡大や受注単価の拡大、長期化の傾向が表れ始め、業務推進体制がより複雑化しております。このような状況下のもと、原価・工程・工数管理をより一層強化し、業務の効率化を図っていくことが重要であります。サービス品質の向上はもとより、さらなるコスト削減を目指し、業務稼働率をいっそう向上させる施策を推進してまいります。

⑥人材・組織体制

当社は、今後の既存事業の強化と新事業の開発・展開のためには、優秀な人材確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると考えております。優秀な従業員を持ち、その従業員が最大限力を発揮できる会社運営をし、それを組織力へとつなげていくことが新規事業の創生、新たな知見獲得、技術の向上や開発へとつながり、さらなる会社の成長となっていくと考えております。人事評価制度をしっかりと運用するとともに、役員及び従業員の自立性とモラルを高め、常に最適な組織体制を模索していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本国内においては、ブロードバンド通信環境の整備にともない、インターネットを基盤にした事業が消費者向け法人向けを問わず拡大してまいりました。また、クラウドサービスの拡大、モバイル端末の業務利用普及、ビッグデータ関連など、ITサービスの分野においては技術の開発・保有から蓄積したナレッジ・ノウハウ(※)を生かしたサービスの提供へと転換期を迎えております。調査会社のIDC Japanが平成27年5月21日発表した調査結果によると、2014年の国内ビッグデータ・テクノロジー市場の規模は444億円で、前年比成長率は39.7%と拡大を継続しており、2019年の市場規模は1,469億400万円、2014年～2019年の年間平均成長率(CAGR:Compound Annual Growth Rate)は27.0%になると予測されております。

また、世界に目を向けると米国の調査会社MarketsandMarkets社が2013年に発表した調査報告書では、「世界のビッグデータ市場は2013年の148億7,000ドルから、2018年には463億4,000万ドルへと拡大すると予測されております。

一方で、インターネット市場は技術革新が早く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。ビッグデータに対しては、消費者ニーズの新規開拓や競合企業間での競争に打ち勝つための新規サービス開発・提供とい

ったことが期待されています。このような環境の中、当社グループはビッグデータを活用した顧客企業の事業および業務改善支援ならびにビッグデータ処理で培った「技術・知見」と企画アイデアとを融合させた新たな事業企画立案サービスの提供事業を展開しております。

当社グループは、着実に成長戦略を実行していくため、以下の主要課題に取り組んでいく所存であります。

※ナレッジ・・・企業にとって有益な知識や経験のこと。

ノウハウ・・・技術を活かすための知見のこと。

①人材の確保と育成及び組織体制の強化

技術革新が続くインターネット業界において、先端領域で活躍できる人材を当社グループ内で継続的に確保していくことは、当社グループの事業成長における重要課題であります。

また、事業の多角化及び拡大に伴い、高い専門性を有する人材及び管理職の獲得が必要であるとともに、中期的には、新卒採用を含む当社グループ内における教育研修の一層の充実を図り、安定的かつ優秀な人材確保に努めていく方針であります。

②顧客満足度の向上

当社グループの事業領域においては、参入障壁の低さゆえ、さまざまな事業者が参入してくることが想定されます。当社グループは、業界においてこれら競合に巻き込まれにくいポジションを確立するため、顧客企業等から信頼性向上及び業界内におけるプレゼンス強化を図っていくことが重要であるものと考えております。

このため、顧客企業等に対する最適な提案及び受注プロジェクトの着実な遂行等を行い、また、顧客に対する継続的な情報提供や主要プロジェクトにおける経営陣によるフォローアップの実施等をしていくことにより、顧客満足度の向上を図っていく方針であります。

③事業領域の拡大

インターネット関連市場の拡大に伴い、顧客が求めるサービスのニーズは多様化しております。当社グループはこれら顧客に対応したサービス拡充を行っていくことが、当社グループの事業展開における一層の付加価値向上に繋がるものと考えており、当社グループの既存事業と事業シナジーを有する周辺業務については積極的に事業領域の拡大を検討していく方針であります。当該事業領域の拡大については、自社においてスキルを有する人材の採用又は他の専門性を有する事業者との提携により行っていくことを基本としておりますが、必要に応じて企業の買収等も検討していく方針であります。

④システムの強化について

当社グループの事業において、サービスの提供にかかるシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。業務の特性上、膨大なトラフィック処理をするため、継続したサーバー機器の増設及びその負担分散等にかかる投資が必要となります。当社グループは、今後においてもシステム強化を継続していく方針であります。

⑤内部管理体制の強化

当社グループが企業価値を向上させ、社会的信頼を持続させていくためには、内部管理体制の充実が不可欠であると考えております。そのため、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめとして、必要な組織体制や仕組みを構築し、経営の公正性、透明性を確保するための体制強化に取り組む方針であります。

⑥営業力の強化

当社グループでは、既存の取引先とビジネスパートナーとしての信頼関係を保ちながら、新サービスの開発・投入を積極的に行い、市場シェアを拡大する必要があると考えます。そのため、新規取引先の開拓に当たっては、これまで蓄積してきたノウハウを効果的に活かし、顧客のニーズに対する提案営業を強化しております。このような営業スタイルを徹底することで、顧客への提案力強化（顧客ニーズへの対応力、課題解決力の強化）、受注獲得率の向上を目指してまいります。

⑦CSRの推進

当社グループでは、当社グループが社会の一員として存続していくためには、様々なステークホルダーに対して社会的な責任を果たしていくことが必要だと考えております。社会や地域とのつながりを重視し、社会環境の整備に資する活動に取り組む等、企業価値の向上につなげる活動を積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、国際的な事業展開を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,896	924,462
売掛金	38,004	71,959
仕掛品	20,606	14,126
前払費用	1,175	2,595
繰延税金資産	3,801	5,096
その他	25	196
流動資産合計	302,510	1,018,436
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,355	5,185
工具、器具及び備品（純額）	2,601	31,694
有形固定資産合計	8,956	36,880
無形固定資産		
ソフトウェア	36,704	30,898
商標権	204	169
無形固定資産合計	36,908	31,068
投資その他の資産		
投資有価証券	5,400	13,269
繰延税金資産	1,129	1,486
敷金及び保証金	12,184	10,316
投資その他の資産合計	18,713	25,072
固定資産合計	64,579	93,021
資産合計	367,089	1,111,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,662	43,244
未払金	7,760	4,892
未払費用	6,213	11,655
未払法人税等	43,890	66,484
未払消費税等	5,369	32,686
前受金	62,169	93,830
その他	275	1,575
流動負債合計	148,341	254,369
負債合計	148,341	254,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,870	258,985
資本剰余金	8,390	248,505
利益剰余金	189,876	349,012
株主資本合計	217,136	856,503
新株予約権	1,612	585
純資産合計	218,748	857,088
負債純資産合計	367,089	1,111,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	521,455	948,528
売上原価	209,487	422,635
売上総利益	311,967	525,892
販売費及び一般管理費	162,307	269,250
営業利益	149,660	256,641
営業外収益		
消費税免除益	14,576	—
持分法による投資利益	3,224	7,868
その他	19	252
営業外収益合計	17,821	8,121
営業外費用		
上場関連費用	—	15,976
営業外費用合計	—	15,976
経常利益	167,481	248,786
特別利益		
負ののれん発生益	25,900	—
特別利益合計	25,900	—
特別損失		
減損損失	6,282	—
投資有価証券評価損	10,919	—
特別損失合計	17,201	—
税金等調整前当期純利益	176,180	248,786
法人税、住民税及び事業税	59,873	91,302
法人税等調整額	△2,062	△1,651
法人税等合計	57,810	89,650
当期純利益	118,370	159,135
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	118,370	159,135

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	118,370	159,135
包括利益	118,370	159,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,370	159,135
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	18,870	8,390	71,506	98,766	1,612	46,572	146,950
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	118,370	118,370	—	—	118,370
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△46,572	△46,572
当期変動額合計	—	—	118,370	118,370	—	△46,572	71,797
当期末残高	18,870	8,390	189,876	217,136	1,612	—	218,748

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	18,870	8,390	189,876	217,136	1,612	—	218,748
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	159,135	159,135	—	—	159,135
新株の発行	240,115	240,115	—	480,231	△1,027	—	479,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	240,115	240,115	159,135	639,366	△1,027	—	638,339
当期末残高	258,985	248,505	349,012	856,503	585	—	857,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,180	248,786
減価償却費	14,248	18,696
負ののれん発生益	△25,900	—
受取利息	△9	△37
減損損失	6,282	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,919	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3,224	△7,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,492	△33,955
仕掛品の増減額 (△は増加)	△20,606	6,480
前払費用の増減額 (△は増加)	522	△1,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,073	20,582
未払金の増減額 (△は減少)	2,337	△2,868
未払費用の増減額 (△は減少)	2,917	5,441
前受金の増減額 (△は減少)	62,169	31,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,309	27,317
その他	△742	4,868
小計	244,984	317,684
利息及び配当金の受取額	9	37
法人税等の支払額	△40,677	△72,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,315	245,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,084	△34,487
無形固定資産の取得による支出	△19,748	△4,424
関係会社株式の取得による支出	△600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,878	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,311	△38,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	479,204
子会社の自己株式の取得による支出	△20,671	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,671	479,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,332	685,565
現金及び現金同等物の期首残高	86,563	238,896
現金及び現金同等物の期末残高	238,896	924,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	112.80円	290.83円
1株当たり当期純利益金額	61.49円	63.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	60.23円

(注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、平成27年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	118,370	159,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,370	159,135
普通株式の期中平均株式数(株)	1,925,000	2,510,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	131,924
(うち新株予約権)(株)	(—)	(131,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。